

和歌山県における災害に対する企業の事業継続能力に関する調査研究 ： 10年後の様相

研究代表者	和歌山産業保健総合支援センター	所 長	竹下 達也
研究分担者	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	宮下 和久
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	藤吉 朗
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	田中 智博
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	森岡 郁晴
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健専門職	平林 愛子
	和歌山産業保健総合支援センター	労働衛生専門職	生田善太郎

1 はじめに

和歌山県内の事業場における、地震・津波等の自然災害や新興感染症による災害に対する企業の事業継続能力に焦点を当て、事業継続計画（BCP）策定の状況を明らかにし、今後のBCP策定に向けた支援を検討することを目的とする。

2 対象・方法

和歌山産業保健総合支援センター（以下、センター）に登録されている1583事業場に対して、質問紙によるアンケート調査を郵送法で行った。アンケートは令和4年9月から10月に配布・回収した。回収数は412件（回収率26.0%）であった。

アンケート票では、自然災害や新興感染症等による災害に対する事業継続能力、事業継続計画の策定状況、事業継続計画の策定時の状況、事業継続計画の策定を進めていない背景、センターに希望する支援を尋ねた。

3 結果と考察

ここでは、今回着目したライフライン業について示す。また、「前回」は、和歌山産業保健推進連絡事務所が2013年に行った結果を示す。

ライフライン業は、従業員が50人未満の小規模事業場が5割であった。このような規模であっても、地震、台風、火災には危機管理の対象として取り組んでいた。

事業継続能力についてみると、事業継続能力のばらつきが大きく、災害によって廃業に追い込まれるおそれがある大きい事業場が5割ある一方で（前回3割）、取組みが進んでいる事業場も3%見られた（前回6%）。この10年間に事業継続能力の向上はあまり見られなかった。

BCPについて知っている事業場は5割台であった（前回2割）。知っているが、詳しい内容まで分からないを合わせると8割（前回6割）であった。BCPをすでに策定している・策定中である事業場は3割（前回2割）、今後策定する予定であるを合わせると4割（前回3割）であった。この10年間にBCPの周知と策定は進んでいた。

BCPを策定している事業場のうち、コロナ禍の前に策定していた事業場は8割であったことから、多くの事業場は早い時期に策定していたことが窺えた。

BCPを策定している事業場では、BCPの策定にあたって、策定内容や検討方法が分からなかった事業場が6割であった。また、BCPを策定しない事業場では、その理由として、策定の時間や人材がない事業場が5割（前回2割）であった。BCP作成時の支援として、これら要因に関する支援の重要性が示唆された。

センターに望む支援は、対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布が4割（前回7割）と多く、セミナー・講習会の開催等による情報提供も多かったことから、具体的なBCP作成方法を広報していく必要性が示唆された。